



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大柴 公基 TEL 0551 - 22 - 1211
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,479	6.0	5		8		87	
2019年3月期	4,226	8.4	676		681		753	

(注) 包括利益 2020年3月期 70百万円 (%) 2019年3月期 829百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.88		9.9	0.1	0.1
2019年3月期	102.21		59.5	9.5	16.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,782	922	13.6	125.20
2019年3月期	6,508	852	13.1	115.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 922百万円 2019年3月期 852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	412	47	188	1,084
2019年3月期	272	154	276	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,581	28.4	153		133		91		12.35
通期	5,536	23.6	417		376		307	251.5	41.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,492,652 株	2019年3月期	7,492,652 株
期末自己株式数	2020年3月期	121,302 株	2019年3月期	121,302 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,371,350 株	2019年3月期	7,371,350 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,092	4.9	92		51		118	
2019年3月期	3,902	6.8	123		658		664	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.05	
2019年3月期	90.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	8,619		892		10.4		121.03	
2019年3月期	8,090		781		9.7		105.98	

(参考) 自己資本 2020年3月期 892百万円 2019年3月期 781百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)2020年6月5日(金)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業ポートフォリオの変革、顧客満足品質の追求、新コア技術の創生などの重点戦略の下、スマートフォン向けのシェアを維持するとともに、車載、IoTなどの成長分野に向けた拡販推進、低コスト生産の徹底等、経営の重点課題に全社を挙げて取り組んでまいりました。また収益改善による早期の黒字化に向け、グループの総力を挙げて構造改革や経営合理化を強力に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、主に小型音叉型水晶振動子の受注が前年を上回り、連結売上高は4,479百万円(前期比6.0%増)となりました。利益面では、収益性を重視した営業活動や徹底したコスト低減を図った結果、営業利益は5百万円(前期は676百万円の営業損失)、経常損失は8百万円(前期は681百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は87百万円(前期は753百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と前期に比べ大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

水晶製品事業

主力であるスマートフォン向けは、5Gに対応した海外の最新モデルやその周辺機器に採用された音叉型水晶振動子の受注が堅調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

無線モジュール及び車載向けは収益性を重視の施策により販売数量は前期を下回りましたが、利益の改善効果が現れています。

医療機器向けは、海外補聴器メーカーなどの受注が増加し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,420百万円(前期比8.4%増)となりました。利益面につきましては、9百万円のセグメント損失(前期は660百万円のセグメント損失)と前期から651百万円の収益改善となりました。

その他の電子部品事業

その他の電子部品事業は、主に車載関連機器向けの受注が前年を下回り、売上高は58百万円(前期比59.8%減)となりました。利益面では、諸経費の抑制に努めた結果、販売管理費が減少し1百万円のセグメント利益(前期は21百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、6,782百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金の増加161百万円、受取手形及び売掛金の増加77百万円、商品及び製品の減少127百万円、原材料及び貯蔵品66百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、3,865百万円となりました。固定資産については、主に機械装置及び運搬具の減少225百万円、建設仮勘定の増加272百万円、投資有価証券の減少58百万円、繰延税金資産98百万円の増加等により、2,916百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、5,859百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少130百万円、設備関係支払手形の増加201百万円、その他流動負債の増加327百万円、長期借入金150百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、922百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金87百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は13.6%(前連結会計年度末は13.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、1,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失3百万円、売上債権の増加額75百万円、仕入れ債務の減少額129百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費380百万円、前受金の増加額302百万円等があったことにより、412百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として定期預金の預入による支出900百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入1,008百万円、投資有価証券の売却による収入61百万円等があったことにより、47百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入金の収入1,050百万円があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済1,232百万円等があったことにより、188百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率	34.0%	29.3%	21.6%	13.1%	13.6%
時価ベースの自己資本比率	41.7%	37.9%	35.0%	25.7%	30.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	33.0	△85.4	16.0	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	3.6	△1.8	6.8	8.5

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルスの世界的な拡大により、世界経済は極めて不透明なものと予想されます。

当社グループの属する電子部品業界も、自動車や産業機器向けの需要が後退局面にあるなど、厳しい外部環境下ではあるものの、次世代通信規格である5Gの本格的普及に伴いスマートフォン市場にも復調の兆しがみられるほか、ウェアラブルデバイスなど、IoT機器の市場拡大などにより、将来的に電子部品の需要は増加していくものと予想しています。

当社グループでは、当期大きく改善した収益力をさらに高めるため、経営の重点課題にグループの総力を挙げて取り組み、持続的な成長を可能にする企業体質への変革を推進してまいります。

売上高につきましては、スマートフォン関連、ウェアラブルデバイス向けが堅調拡大を持続していくと想定し増収を見込んでおります。利益面につきましては増収効果に加え、コストコントロールの徹底による生産体制の最適化を継続していくことで更なる収益力の向上を見込んでおります。また、開発力を強化し、当社グループの強みを活かした次世代製品を新分野の開拓につなげ、さらなる成長を図ってまいります。

現時点の業績見通しは、為替水準を1US\$=108円を前提とし、売上高5,536百万円(前期比23.6%増)、営業利益417百万円(前期は5百万円の営業利益)、経常利益376百万円(前期は8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益307百万円(前期比251.5%増)といたしました。

新型コロナウイルス感染症の状況は先行き不透明ですが、期中において収束し経済活動が回復、正常な業務運営が行われることを前提とした通期見通しを策定しています。しかしながら、今後の事態の進展により当社業績が大きな影響を受ける可能性があります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,827	1,547,368
受取手形及び売掛金	※2 1,096,888	※2 1,174,497
商品及び製品	202,205	74,686
仕掛品	356,155	392,349
原材料及び貯蔵品	※1 493,671	※1 560,138
その他	143,920	139,904
貸倒引当金	△18,968	△23,101
流動資産合計	3,659,701	3,865,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,474,513	※1 3,484,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,172,102	△3,185,400
建物及び構築物(純額)	※1 302,410	※1 299,484
機械装置及び運搬具	※1 10,159,660	※1 10,076,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,020,780	△9,163,083
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,138,880	※1 913,095
工具、器具及び備品	979,842	976,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	△913,447	△928,610
工具、器具及び備品(純額)	66,395	47,663
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	63,447	76,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,285	△44,766
リース資産(純額)	28,161	31,981
建設仮勘定	655,695	928,399
有形固定資産合計	2,606,972	2,636,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,029	695
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,495	10,161
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 97,767	※1 38,993
繰延税金資産	-	98,346
その他	133,926	133,405
投資その他の資産合計	231,693	270,745
固定資産合計	2,849,162	2,916,961
資産合計	6,508,863	6,782,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 436,798	※1 306,045
短期借入金	※1 1,040,118	※1 1,053,037
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,147,489	※1 1,115,590
未払法人税等	13,252	15,354
賞与引当金	33,466	31,821
設備関係支払手形	69,776	271,024
その他	308,464	635,513
流動負債合計	3,049,366	3,428,386
固定負債		
長期借入金	※1 2,181,515	※1 2,031,265
長期末払金	161	-
繰延税金負債	37	36
役員退職慰労引当金	136,800	118,050
退職給付に係る負債	268,300	266,812
その他	20,177	15,333
固定負債合計	2,606,991	2,431,497
負債合計	5,656,358	5,859,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	△832,142	△744,580
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	1,007,783	1,095,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,490	△13,857
為替換算調整勘定	△148,788	△158,567
その他の包括利益累計額合計	△155,278	△172,424
純資産合計	852,505	922,920
負債純資産合計	6,508,863	6,782,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,226,349	4,479,624
売上原価	※6 3,842,885	※6 3,533,689
売上総利益	383,463	945,935
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,059,738	※1, ※5 940,210
営業利益又は営業損失(△)	△676,274	5,724
営業外収益		
受取利息	4,553	5,020
受取配当金	2,081	2,020
受取保険金	459	8,558
受取補償金	100	7,700
償却債権取立益	-	7,381
為替差益	32,288	1,528
その他	5,649	5,657
営業外収益合計	45,131	37,867
営業外費用		
支払利息	39,832	46,140
保険解約損	8,601	-
その他	2,240	5,912
営業外費用合計	50,674	52,053
経常損失(△)	△681,817	△8,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	※2 1,063
投資有価証券売却益	-	29,087
特別利益合計	79	30,151
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	※3 2,470	※3 185
減損損失	※4 50,267	-
投資有価証券評価損	1,202	25,315
退職特別加算金	11,057	-
特別損失合計	64,998	25,501
税金等調整前当期純損失(△)	△746,736	△3,812
法人税、住民税及び事業税	6,429	6,973
法人税等調整額	275	△98,346
法人税等合計	6,705	△91,373
当期純利益又は当期純損失(△)	△753,441	87,561
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△753,441	87,561

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△753,441	87,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,342	△7,366
為替換算調整勘定	△56,650	△9,779
その他の包括利益合計	※1 △75,993	※1 △17,145
包括利益	△829,434	70,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△829,434	70,415
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	787,297	△78,700	△17,891	1,761,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△753,441		△753,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△753,441	-	△753,441
当期末残高	1,070,520	787,297	△832,142	△17,891	1,007,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,851	△92,137	△79,285	1,681,939
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失				△753,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,342	△56,650	△75,993	△75,993
当期変動額合計	△19,342	△56,650	△75,993	△829,434
当期末残高	△6,490	△148,788	△155,278	852,505

リバーエレクトック株式会社(6666) 2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	787,297	△832,142	△17,891	1,007,783
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			87,561		87,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	87,561	-	87,561
当期末残高	1,070,520	787,297	△744,580	△17,891	1,095,345

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,490	△148,788	△155,278	852,505
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				87,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,366	△9,779	△17,145	△17,145
当期変動額合計	△7,366	△9,779	△17,145	70,415
当期末残高	△13,857	△158,567	△172,424	922,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△746,736	△3,812
減価償却費	404,067	380,042
減損損失	50,267	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,487	4,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,063	△1,645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,460	△18,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,515	△1,487
受取利息及び受取配当金	△6,634	△7,041
支払利息	39,832	46,140
為替差損益(△は益)	22,643	△2,735
固定資産売却損益(△は益)	△79	△1,063
固定資産除却損	2,470	185
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,202	△3,771
特別退職金	11,057	-
受取保険金	△459	△8,558
受取補償金	△100	△7,700
償却債権取立益	-	△7,381
売上債権の増減額(△は増加)	211,284	△75,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	363,493	22,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,348	△129,924
未収入金の増減額(△は増加)	△761	△2,119
未払金の増減額(△は減少)	△4,818	3,674
前受金の増減額(△は減少)	474	302,137
その他	133,201	△43,346
小計	321,533	444,370
利息及び配当金の受取額	6,643	7,047
利息の支払額	△39,511	△48,433
法人税等の支払額	△9,075	△9,707
法人税等の還付額	3,404	2,873
特別退職金の支払額	△11,057	-
保険金の受取額	459	8,558
補償金の受取額	100	7,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,495	412,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△979,137	△900,478
定期預金の払戻による収入	999,099	1,008,596
有形固定資産の取得による支出	△167,076	△123,772
有形固定資産の売却による収入	80	1,063
投資有価証券の取得による支出	△6,440	△6,332
投資有価証券の売却による収入	-	61,492
償却債権の回収による収入	-	7,381
その他	△817	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,292	47,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153,100	12,919
長期借入れによる収入	988,145	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,103,137	△1,232,149
長期末払金の返済による支出	△471	△429
リース債務の返済による支出	△7,706	△18,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,271	△188,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,445	△520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,513	271,012
現金及び現金同等物の期首残高	990,446	813,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 813,933	※1 1,084,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
原材料及び貯蔵品	33,349千円	18,950千円
建物	103,996	101,409
機械装置	56,414	42,015
土地	415,429	415,429
投資有価証券	27,420	14,720
計	636,609	592,524

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
買掛金	15,327千円	54,225千円
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,107,649	1,075,750
長期借入金	1,108,095	1,071,435
計	2,431,071	2,166,135

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,970千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当等	332,176	294,495
賞与引当金繰入	10,252	7,738
退職給付費用	13,896	12,668
役員退職慰労引当金繰入	5,540	－
研究開発費	174,312	169,404
支払手数料	154,036	125,534
減価償却費	10,219	9,187

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,063千円
工具、器具及び備品	79	－
計	79	1,063

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,461千円	185千円
工具、器具及び備品	8	0
計	2,470	185

※4 減損損失

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
青森県青森市	水晶製品	建物及び構築物
マレーシアイポー市	水晶製品	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業内容を基にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物49,440千円、工具、器具及び備品826千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
174,312千円	169,404千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
123,289千円	46,223千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△24,876千円	△3,595千円
組替調整額	-	△3,771
税効果調整前	△24,876	△7,366
税効果額	5,534	-
その他有価証券評価差額金	△19,342	△7,366
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△56,650	△9,779
その他の包括利益合計	△75,993	△17,145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,385,827千円	1,547,368千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△571,894	△462,423
現金及び現金同等物	813,933	1,084,945

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,079,621	146,727	4,226,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,079,621	146,727	4,226,349
セグメント損失(△)	△660,012	△21,804	△681,817
セグメント資産	6,355,891	152,971	6,508,863
その他の項目			
減価償却費	402,814	1,253	404,067
受取利息	4,391	161	4,553
支払利息	38,417	1,415	39,832
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	137,697	309	138,006

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,420,703	58,921	4,479,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,420,703	58,921	4,479,624
セグメント損失(△)	△9,729	1,267	△8,461
セグメント資産	6,580,938	201,867	6,782,805
その他の項目			
減価償却費	378,663	1,378	380,042
受取利息	4,902	117	5,020
支払利息	45,060	1,080	46,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	416,181	1,332	417,514

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,226,349	4,479,624
連結財務諸表の売上高	4,226,349	4,479,624

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△681,817	△8,461
連結財務諸表の経常損失(△)	△681,817	△8,461

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,508,863	6,782,805
連結財務諸表の資産合計	6,508,863	6,782,805

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	404,067	380,042	-	-	-	-	404,067	380,042
受取利息	4,553	5,020	-	-	-	-	4,553	5,020
支払利息	39,832	46,140	-	-	-	-	39,832	46,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,006	417,514	-	-	-	-	138,006	417,514

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,079,621	146,727	4,226,349

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,750,171	1,023,832	685,488	766,857	4,226,349

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,338,719	191,816	76,436	2,606,972

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子ジャパン株式会社	860,458	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	630,581	水晶製品

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,420,703	58,921	4,479,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
2,014,327	736,784	980,422	748,090	4,479,624

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,423,277	139,794	72,982	2,636,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子ジャパン株式会社	1,020,317	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	862,891	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
減損損失	50,267	-	50,267

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	115.65円	1株当たり純資産額	125.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△102.21	1株当たり当期純利益金額	11.88
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△753,441	87,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△753,441	87,561
期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。